

2022年6月6日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+39.0万人

2022年5月米雇用統計：雇用環境は堅調、0.50%ptの利上げ継続をサポート

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

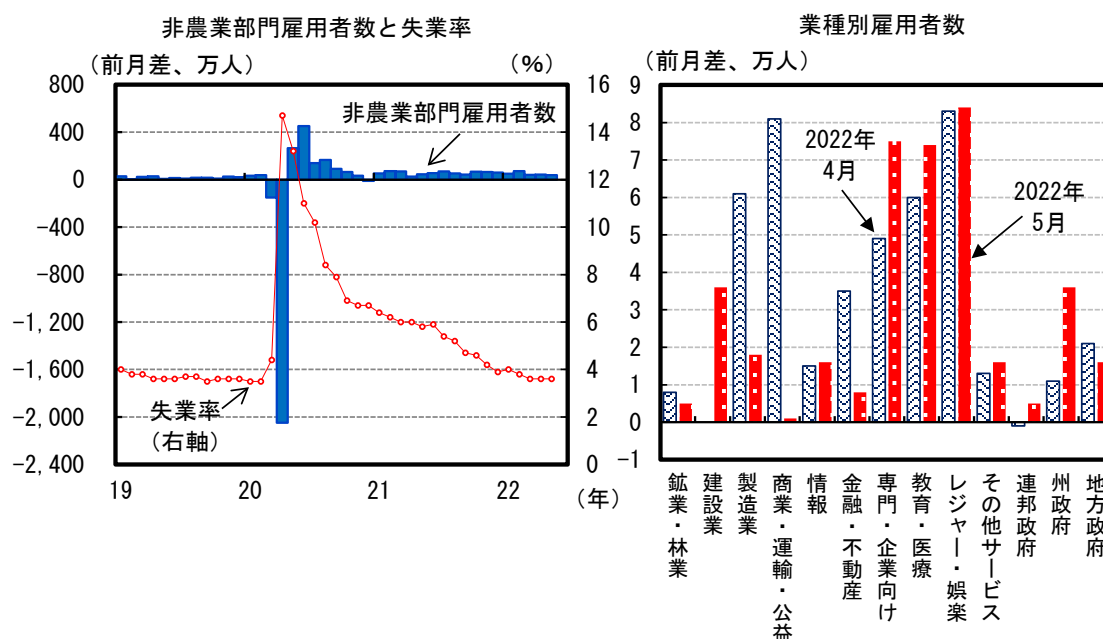
- 2022年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+39.0万人となり、市場予想を上回った。失業率も2ヵ月連続で横ばいとなったが、こちらもコロナ禍前の水準に肉薄するほどの低水準であり、低下余地が少ないことを踏まえれば申し分ない。また、非労働力人口が減少（＝労働市場へ参入増）したことは、労働需給がタイトな中でポジティブな結果といえる。賃金上昇率は依然高水準にあるものの、小幅に鈍化しており、労働需給のタイトさが緩和されつつある兆しも見受けられる。
- 雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくと見込む。労働供給に関して、高齢層は労働参加率で見た場合に拡大余地があり、人口規模も相対的に大きい。しかし、高齢層も新型コロナウイルスの感染状況の改善による労働市場への再参入は進んでおり、労働供給を更に押し上げるような要因にはなりにくい。労働需要に関しては、企業マインドにおける雇用関連の指標は緩やかな低下傾向にある。企業マインドに歩調を合わせる形で、求人件数も徐々にピークアウトしていくことが想定される。
- 金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、当面のFOMCにおいて0.50%ptの利上げをサポートする材料となることが示唆される。現時点では、インフレ対策として、少なくとも6、7月のFOMCでの0.50%ptの利上げが予想されている。これまでの雇用統計の結果を踏まえれば、6月のFOMCでの0.50%ptの利上げは既定路線であろう。また、FOMCの政策判断は、1回の経済指標の結果に左右されないとされる。5月分の雇用統計のヘッドラインが堅調であった以上、たとえ6月分の雇用統計（7月8日公表予定）が冴えない結果となっても、7月のFOMCでの0.50%ptの利上げについても障害にはならないだろう。

雇用者数は前月差+39.0万人と堅調さを維持

2022年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+39.0万人となった。6月2日に公表されたADP全米雇用報告が低調だったことから雇用統計の雇用者数も伸び悩む可能性があったが、市場予想（Bloomberg調査：同+31.8万人）を上回るポジティブな結果となった。なお、雇用者数の過去分については、3月は▲3.0万人、4月は+0.8万人と合計▲2.2万人の小幅な修正にとどまった。

失業率に関しては、3ヵ月連続で3.6%となり、市場予想（Bloomberg調査：3.5%）を小幅に上回った（悪化）。ただし、失業率は既に新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月）の水準である3.5%とほとんど変わらないほどの低水準であり、更なる改善にはハードルが高い。むしろ、後述するように、失業率の押し上げ要因ではあるものの、労働力人口が増加した点は労働需給がタイトな中で、ポジティブな結果といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年5月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+5.9万人、サービス部門は同+27.4万人となった。新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月）の水準と比べると、生産部門の雇用者数は99.8%（前月差+0.3%pt）、サービス部門の雇用者数は99.9%（同+0.3%pt）となり、コロナ禍前の水準をほとんど回復した。

サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（前月差+8.4万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.6万人、宿泊・外食は同+6.8万人となった。新型コロナウイルスの感染状況に大幅な悪化が見られない中で、人々は外出を積極化させている。結果、レジャー・娯楽の雇用者数も堅調な伸びを維持していると考えられる。

続いて伸び幅が大きかったのは、賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+7.5万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.8万人）、業務管理サービス（同+2.0万人）ともに加速した。業務管理サービスの内訳を見ると、前月に減少した雇用関連サービス（同+2.1万人）が増加に転じた。雇用関連サービスには、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれる。前月にマイナス転換した際は雇用環境が悪化しつつあるとの不安もあったが、今回プラス転換したことでその懸念を和らげたといえよう。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+1.6万人）が前月から小幅に加速するも、金融（同+0.8万人）は減速した。

次いで、教育・医療（前月差+7.4万人）は堅調な伸びとなった。内訳を見ると、教育（同+3.3万人）が大きく加速した一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+4.2万人）が小幅に減速した。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+1.4万人）はペースアップしたものの、ヘルスケア（同+2.8万人）がペースダウンしたことで足を引っ張った。

他方、前月のけん引役であった商業・運輸・公益（前月差+0.1万人）は振るわなかった。内訳を見ると、運輸（同+4.7万人）は小幅に加速したが、卸売（同+1.4万人）が減速し、小売（同▲6.1万人）が大幅に減少したことが足を引っ張った。小売については、GMS（総合小売）（同▲3.3万人）が大きく落ち込んだ。また、衣服・宝飾品（同▲0.9万人）、食品（同▲0.8万人）、建材（同▲0.7万人）も低調であった。運輸に関しては、サプライチェーンのひっ迫に関連した業種である、倉庫（同+1.8万人）、トラック（同+1.3万人）の伸びが堅調であった。

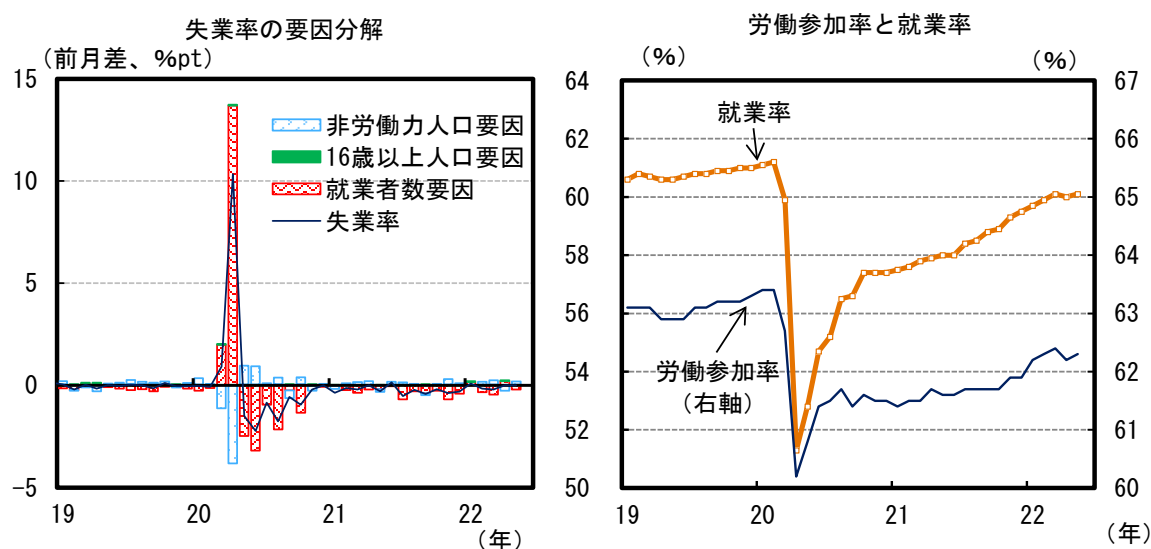
生産部門に関しては、製造業（前月差+1.8万人）、鉱業・林業（同+0.5万人）が減速した一方で、建設業（同+3.6万人）が加速した。製造業については、耐久財（同+1.1万人）、非耐久財（同+0.7万人）ともにペースダウンした。耐久財は輸送用機械（同▲0.8万人）が減少に転じたことで全体を押し下げた。非耐久財に関しては、その他非製造（前月差▲0.3万人）、石油・石油石炭製品（同▲0.1万人）、繊維（同▲0.1万人）の減少が足を引っ張った。この他、政府部門に関しては、連邦政府（同+0.5万人）が増加に転じたことに加え、州政府（同+3.6万人）が加速し、地方政府（同+1.6万人）が底堅く推移したことで、全体では同+5.7万人と堅調な伸びとなった。

失業率は3.6%と横ばいも内容的には悪くない

家計調査による2022年5月の失業率は、前月から横ばいの3.6%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口の減少（前月差▲21.1万人）及び失業者数の増加（同+0.9万人）が失業率の押し上げ要因となったものの、就業者数の増加（同+32.1万人）が失業率の押し下げ要因となった。就業者数は前月に2020年4月以来となるマイナスに転じたわけだが、再び増加したことは安心感を与える。加えて、非労働力人口の減少は失業率を押し上げたとはいえ、労働市場に参入した人が増加したことを意味する。労働需給が依然としてタイトな中で、労働参加が増えたことはポジティブな結果といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前

月差+0.1%pt の 62.3%、就業率は同+0.1%pt の 60.1%と改善した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフによる失業者は再び減少へ

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年5月の「非自発的失業」は前月差▲10.3万人と減少に転じた。前月の押し上げ要因となったレイオフによる失業者が同▲4.3万人と、再び減少したことで全体を押し下げた。レイオフが継続的に増加しなかったことは安心感を与える結果といえる。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲6.0万人)に関しては、解雇による失業者は前月から横ばいも、契約満了による失業者(同▲6.0万人)が減少した。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同+6.1万人)が増加に転じた一方で、「新たに求職」(同+2.0万人)は減速し、「自発的失業」(同▲2.9万人)は減少した。

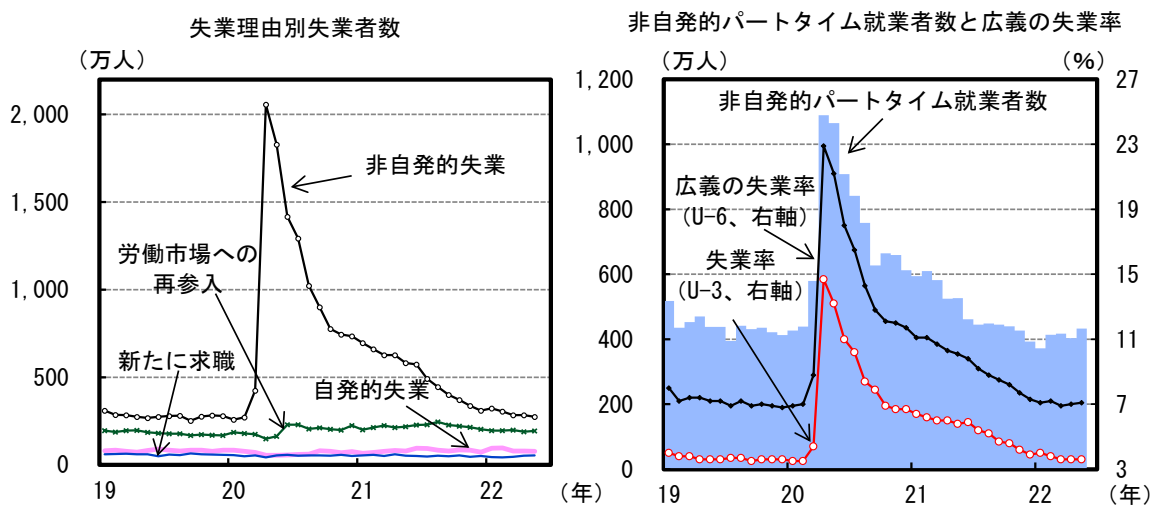
就業者の状況に関して、2022年5月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+29.5万人と再び増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲7.2万人)が減少した一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+34.9万人)は増加した。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、再び増加に転じたことは景気の先行きの不安材料といえる。なお、広義の失業率(U-6)²は、非自発的パートタイム就業者が増加したことで同+0.1%ptの7.1%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

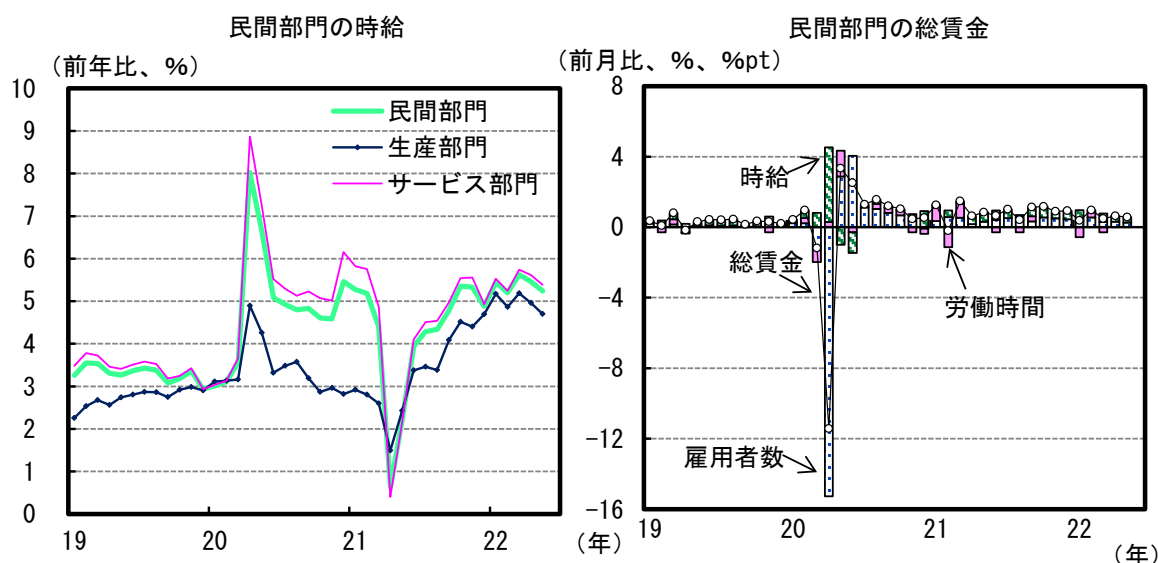
賃金上昇率はピークアウトの兆し

賃金の動向に関して、2022年5月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、伸び幅は市場予想（Bloomberg 調査：同+0.4%）を小幅に下回った。平均時給を部門別で見ると、サービス部門は同+0.3%と前月と同程度の伸び幅となった一方で、生産部門は同+0.3%とペースダウンした。サービス部門は、公益（同+1.5%）や運輸（同+1.0%）、情報（同+0.7%）の伸び幅が大きい。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.9%）はプラスに転じ、建設業（同+0.6%）は前月と同程度の伸び幅となったものの、製造業（同+0.1%）が減速した。足を引っ張った製造業のうち、耐久財（同+0.2%）は減速し、非耐久財（同▲0.1%）がマイナスに転じた。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、5月は+5.2%と伸び幅自体は依然大きく、全体として労働需給のタイトさは継続しているものの、2ヵ月連続で伸びが鈍化しており、ピークアウトの兆しも見られる。

2022年5月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.6時間となった。部門別ではサービス部門が前月差▲0.1時間の33.5時間、生産部門は同+0.1時間の40.1時間となった。生産部門は、鉱業・林業（同+0.9時間）が大幅に加速した。サービス部門は、情報（同▲0.2時間）や公益（同+0.2時間）を除けば、小幅な増減にとどまる。

2022年5月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比+0.3%と前月と同程度の伸び幅となった。賃金上昇率、労働投入量ともに前月並みのペースであったことから、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）も同+0.6%と伸び幅は横ばいとなった。もっとも、総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+0.9%）がペースアップし、サービス部門（同+0.3%）はペースダウンした。前年比ベースで見ても、生産部門が+9.3%と加速している一方で、サービス部門が同+9.6%と減速している。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

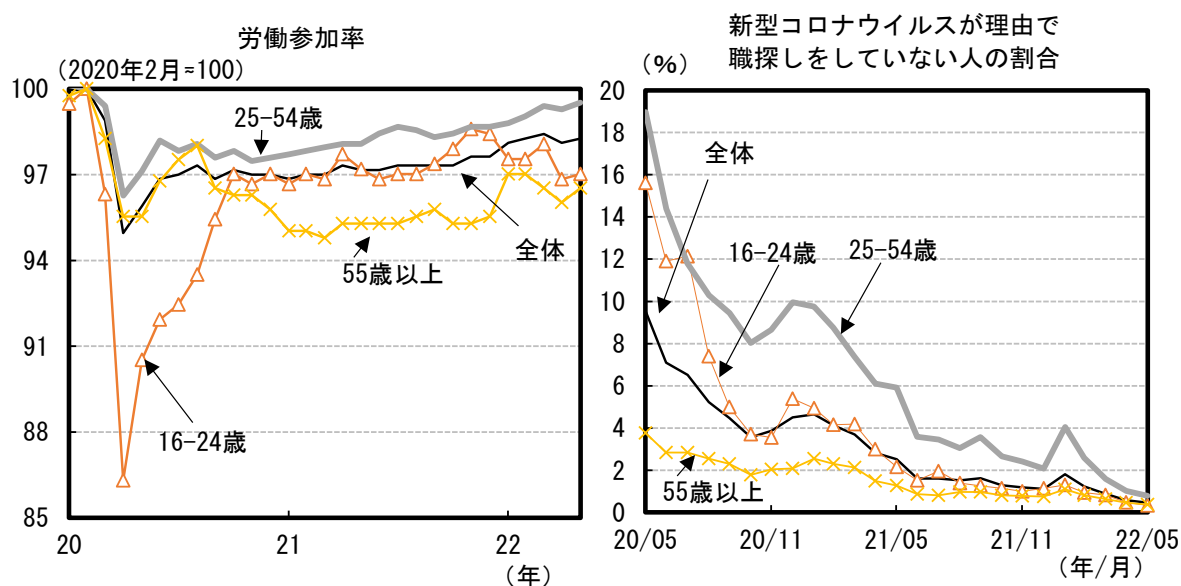
雇用環境は堅調、0.50%ptの利上げ継続をサポート

2022年5月の雇用統計をまとめると、雇用者数の伸びは堅調さを維持した。失業率も2ヵ月連続で横ばいとなったが、こちらもコロナ禍前の水準に肉薄するほどの低水準であり、低下余地が少ないことを踏まえれば申し分ない。ヘッドラインがまずまずな結果となったことに加え、非労働力人口が減少したことは、労働需給がタイトな中でポジティブな結果といえる。賃金上昇率は依然高水準にあるものの、小幅に鈍化しつつあり、労働需給のタイトさが徐々に緩和される兆しもある。

雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくと見込む。労働供給に関連して、年齢別の労働参加率を見ると、プライムエイジ(25-54歳)は既にコロナ禍前の水準に肉薄しており、今後労働力人口が伸びていくとしても人口の増加ペースに沿ったものとなるだろう。他方、若年層(15-24歳)や高齢層(55歳以上)は、依然としてコロナ禍前の水準を大きく下回っている。労働参加率の上昇余地に加え、人口規模を考えれば、高齢層の労働参加率の上昇が労働供給拡大のカギを握る。しかし、非労働力人口に占める新型コロナウイルスを理由として職探しをしていない人の割合は、高齢層も含めて既に低水準となっている。つまり、高齢層においても感染状況の改善による労働市場への再参入は進んでおり、労働供給を更に押し上げるような要因にはなりにくいだろう。また、労働需要に関しては、企業マインドにおける雇用関連の指標は緩やかな低下傾向にある。求人件数は歴史的な高水準にあることから労働需要が急激に落ち込むことは考えにくいだが、企業マインドに歩調を合わせる形で、求人件数も徐々にピークアウトしていくことが想定される。

最後に金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、当面のFOMCにおいて0.50%ptの利上げをサポートする材料となることが示唆される。現時点では、インフレ対策として、少なくとも6、7月のFOMCでの0.50%ptの利上げが予想されている。これまでの雇用統計の結果を踏まえれば、6月のFOMCでの0.50%ptの利上げは既定路線であろう。また、FOMCの政策判断は、1回の経済指標の結果に左右されないといわれる。5月分の雇用統計のヘッドラインが堅調であった以上、たとえ6月分の雇用統計（7月8日公表予定）が冴えない結果となっても、7月のFOMCでの0.50%ptの利上げについても障害にはならないだろう。

図表5 労働参加率、新型コロナウイルスが理由で職探しをしていない人の割合



(注) 右図は各世代の非労働力人口に占める割合。
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成